

戦略的研究プログラム 持続可能地域共創研究プログラム

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 地域住民等地域と協働して地域の課題を特定し、人文・社会・自然科学の知見に基づき共創的で持続可能な社会実現の方策を構築することは、環境問題の解決のみならず、地域住民への大きな貢献ができるものと評価する。ただ、社会実装研究では、環境負荷の大きい都市が対象にはなっておらず、具体的な社会実現にはフィールドの代表制を考慮した研究も必要だと思われる。また、持続的な地域社会実現には単にエネルギーや水環境だけではなく、その地域の価値観等(たとえば故郷感)心理的な課題も大きな影響を与えるものと思われるので、解決方策の構築と制度導入への支援策までを検討する時には、こうした因子が組み込めるよう検討して欲しい。
- 地域における持続可能社会の実現を目指して、三モデル地域(琵琶湖、奥会津、長崎五島市)を対象にそのための方策を構築し、支援のあり方を検討する本プログラムの意義は高く評価できる。しかし、各地域には多岐にわたる多くの課題があり、各ステークホルダーで利害が対立することも予想されることから、優先的な課題をある程度絞って実施する方が効率的であると思われる。

今後への期待など

- 対象とする地域は、琵琶湖、奥会津、福江島と多様であるが、どの地域においても、まずは地域との信頼関係の確立が前提になると思う。将来、他の地域でも地域診断ツールが活用されることを念頭に開発をすすめてほしい。また、持続可能な共生社会の基盤である生物多様性保全の面も意識して研究が推進されることを希望する。
- 3か所の地域と共働して、地域の特性別に廃棄物や処理などに関して、診断ツールを開発されたら、都市域にも応用できるように発展させていただきたい。国内の環境問題の低減のモデル化が期待できる。アジア地域への応用も視野に入れて進めていただくことを期待したい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ① 地域の選定においては、持続可能性で重要な要素となる人口減少を考え PJ1 では地方を主な対象としていますが、PJ2、PJ3 では都市域も検討対象として含めています。同時に本 PG ではステークホルダー(SH)に意見を聞いて共創的に解決策を考えるという点も重要なので、すでに一定程度関係性を構築できているところを対象にしました。
- ② 診断ツールの因子には、脱炭素に関わるものだけではなく、森林資源、水・流域、資源循環廃棄物、交通システムなどの因子を用います。地域の価値観については、SH に意見を聞いた結果を反映させるなどのほか、いくつかの因子については選択肢として地域の SH 等の選択に基づいて診断する機能を盛り込むなど、検討を進めます。
- ③ 地域によって共通の課題と異なる課題があります。地方自治体などの SH から各地域の課題を聞き出し、課題を抽出・類型化し、共通する課題と異なる課題に俯瞰的な視点で分類します。そのうえで優先すべき課題があれば優先します。ただし、国環研としては扱える対象は限られている場合もあり、例えば医療、福祉、教育なども重要な要素ですが、これらは対象外となります。
- ④ 診断ツールについては、本 PG で対象とした以外の地域でも活用頂けることを念頭に置いて、使いやすいものを作成します。
- ⑤ 今期開始の PG ですので、主には国内の自治体を対象としますが、アジア域を排除しているわけではなく、アジア域も視野に入れています。